

事業報告書

附属明細書

ま え が き

公益財団法人放射線影響協会（以下「協会」という。）は、放射線の生物及び環境に及ぼす影響に関する事業並びに放射線業務従事者等の放射線被ばく線量等に関する事業として4つの公益事業を推進していますが、平成29年度は、協会事業に対する社会の要請を踏まえつつ、関係機関並びに賛助会員の皆様のご理解とご協力を得て、着実にこれらの事業を遂行することができました。特に、東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故以降、低線量放射線の健康影響について国民の関心が高くなり、多くの方が放射線・放射能に不安を抱いておられる中、放射線影響に関する科学的解明に貢献するとともに国民の皆様の疑問や不安の解消に少しでもお役に立てるよう事業活動に取り組んで参りました。

放射線影響に関する研究への奨励金助成は、本業務を開始して以降、平成29年度末までに426件に達し、また、放射線影響研究分野の国際研究集会参加に伴う渡航費用等の助成も平成29年度末までに207名に達しており、協会の顕彰事業等の実績と相まって、斯界の発展、科学技術の進展に貢献しています。

放射線疫学調査センターは、国からの委託を受けて、原子力発電施設等放射線業務従事者を対象に低線量域放射線による健康影響に関する疫学的調査を実施しています。平成29年度は、平成27年度に策定した疫学調査計画に則って、調査対象者に対する疫学調査への協力の意思確認調査及び生活習慣等に係る調査ならびに調査対象者の生死追跡調査を実施すると共に、全国がん登録データベースに基づくがん罹患情報の活用方策の検討を行いました。また、本疫学調査の実行可能性及び学術的正当性の観点から、幅広い専門家の参加を頂き、調査集団の設定、事業の進め方、国際的貢献等について検討しました。更に、低線量放射線の健康影響及び疫学的調査に関する情報の発信を図り、本調査の重要性について放射線業務従事者や関連する機関への認知度を高めることに努めました。

放射線防護に関する調査研究については、国際放射線防護委員会（ICRP）の動向を的確に把握し、日本のICRP委員、専門家及び学識経験者等が情報及び認識の共有化を図り、国内における考え方が勧告等の検討に貢献できるよう活動を行いました。

被ばく線量登録管理制度には、原子力放射線業務従事者被ばく線量登録管理制度（以下「原子力登録管理制度」という。）、除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度（以下「除染登録管理制度」という。）及びRI放射線業務従事者被ばく線量登録管理制度（以下「RI登録管理制度」という。）の3制度があり、各登録管理制度に参加する事業者の従事者及びその被ばく線量を放射線従事者中央登録センター

(以下「中央登録センター」という。)が一元的に登録管理しております。

これら被ばく線量登録管理制度に係る登録者数を合計すると、平成 29 年度末で 71 万人を超えております。また、厚生労働大臣、経済産業大臣及び原子力規制委員会からの指定を受けて、事業者から引渡しを受けた放射線業務従事者の被ばく線量等の記録は、約 314 万件に達しており、これらを適切に保管するとともに、本人又は関係事業者からの記録の照会に応じています。

以上は協会の平成 29 年度事業概要です。

今後とも、協会事業の発展、充実のため、関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げる次第です。

I 放射線影響に関する知識の普及・啓発及び 研究活動への奨励・助成

1. 放射線影響に係る知識の普及・啓発

- (1) 協会の総合広報誌「放影協ニュース」を年4回発行した。
- (2) 協会の業務の紹介及び放射線関連情報の発信を図るため、ホームページの充実に努めた。
- (3) 国内で開催された放射線影響関連行事に参加し、情報交換並びに知識の普及啓発に努めた。

2. 研究奨励助成金の交付

本業務は、放射線の生物及び環境への影響、放射線の医学利用の基礎並びに放射線による障害の防止など放射線科学研究の分野における調査研究に対して助成金を交付し、もって我が国の科学技術の進展及び国民保健の増進に寄与することを目的として、昭和36年度から開始したものである。

助成選考に際しては、公募を行い、応募された研究課題について学識経験者等により構成される研究奨励助成金選考委員会にて厳正な審議・選考を行い、理事会にて交付案件を決定した。

平成29年度は4件の研究に交付し、昭和36年度からの助成累計は426件となった。

3. 顕著な成績をあげた研究者等の顕彰

(1) 放射線影響研究功績賞

本賞は、協会の松平元理事長からの寄付金等を基に平成12年度に創設したものであり、放射線の生物及び環境に及ぼす影響、放射線の医学利用の基礎並びに放射線障害の防止など放射線科学研究の分野において、顕著な業績をあげた者に対して贈呈し、もって我が国の科学技術の進展及び国民保健の増進に寄与することを目的としている。

選考に際しては、公募により受賞候補者の推薦を求め、学識経験者等からなる本賞選考委員会にて厳正な審議・選考を行い、理事会にて受賞者を決定した。

平成29年度は、山下俊一氏（長崎大学）の1名を顕彰し、平成12年度からの顕彰累計は17名となった。

(2) 放射線影響研究奨励賞

本賞は平成18年度に創設されたものであり、放射線影響研究功績賞と同様に放射線科学研究の分野において活発な研究活動を行い、将来性のある若手研究者に対して贈呈し、もって我が国の科学技術の進展及び国民保健の増進に寄与することを目的としている。

選考に際しては、公募により受賞候補者の推薦を求め、学識経験者等からなる本賞選考委員会にて厳正な審議・選考を行い、理事会にて受賞者を決定した。

平成29年度は、斎藤裕一郎氏（京都大学）、浜田信行氏（（一財）電力中央研究所）の計2名を顕彰し、平成18年度からの顕彰累計は23名となった。

4. 国際研究集会参加等のための助成

本業務は、放射線影響に関する国際研究集会等における研究発表等のため海外出張する研究者、調査研究のため海外研究機関に派遣される研究者、我が国に招へいされる優れた外国人研究者等に対して渡航費用等を助成し、もって我が国の科学技術の進展及び国民保健の増進に寄与することを目的として、平成3年度から開始したものである。

助成選考に際しては、公募を行い、応募案件について学識経験者等により構成される国際交流助成金選考委員会にて厳正な審議・選考を行い、理事会にて助成対象者を決定した。

平成29年度は、国際研究集会参加の2名に交付し、平成3年度からの助成累計は207名となった。

Ⅱ 放射線影響に関する調査研究

平成 29 年度は「低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査」及び「『東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究』に関する被ばく線量記録の抽出に係る業務」を実施した。

「低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査」

(契約締結日 平成 29 年 4 月 3 日)

(委託費の額 170,357,546 円)

低線量域放射線の健康影響を明らかにするため、国からの委託を受けて、原子力発電施設等放射線業務従事者等を対象とした疫学的調査を実施している。

平成 29 年度は、平成 27 年度に策定した健康影響評価計画に基づき、調査対象者の生死等情報の把握、事業対象者への意思確認調査（インフォームド・コンセント）及び生活習慣等調査を行うとともに、平成 31 年度頃から利用が可能になるがん罹患情報に対応するため、がん罹患情報の活用方策とともに臓器線量を推定する手法等について検討した。また、意思確認調査への回答状況について分析等を行い、回答率向上について具体的方策を取った。さらに本事業の理解促進活動としては、平成 26 年度までに取得したデータをもとに解析した結果について学会発表、論文投稿等を行うとともに、ホームページ等により本疫学調査について情報発信した。

事業の実施結果の概要は、以下のとおりである。

1. 本事業への協力の意思確認及び生活習慣等に係る調査業務

平成28年度に引き続き、放射線疫学調査の対象者となることについての意思確認調査を実施した。調査は事業対象者約72,500人に対し、資料を郵送（約64,000）及び事業所等での本事業の説明会（10箇所）を実施した際に資料を現地配付（約8,500：追加発送等含む）の2通りの方法により行い、平成29年度は、平成30年3月までに、20,406人から調査対象者となることについての同意を得た。平成29年度までの調査結果は平成27年度に構築した専用のデータベースに格納した。

2. 事業対象者に関する情報の更新等業務

2. 1 事業対象者の被ばく線量に関する情報の更新

当協会放射線従事者中央登録センターから2016年度（平成28年度）までの被ばく線量情報等の提供を受け、データベースに反映した。

2. 2 事業対象者の生死等に関する情報の更新

30,012人の調査対象者について生死追跡調査を行い、1,382市区町村に対し住民票の写し等の交付を請求し、この内1,380市区町村から計29,780人の調査対象者について住民票の写し等の交付を受ける等して回答を得、データベースに反映した。

2. 3 事業対象者の死因情報の継続使用に関する手続き

統計法（平成19年法律第53号）第33条規定に基づき、人口動態調査に係る調査票情報の継続保有の申請を厚生労働省に行い、承認を受けた。

3. がん罹患情報の活用方策の検討

調査研究評価委員会において、全国がん登録データベースの利用申請方法等について検討を行った。また、臓器線量の再構築等のために臓器線量構築検討会を設置し、臓器線量への変換方策等について検討を行った。

4. 本事業の理解促進活動

4. 1 ホームページによる放射線疫学調査関連情報の周知

調査結果等について広く周知し、事業対象者の協力を得るためにホームページ、放影協ニュース等による情報発信を行った。

4. 2 意思確認調査への回答状況の分析及び回答率・同意率向上策の検討

平成27年度から平成29年度の意思確認調査への回答状況について分析等を行い、回答率向上策として、未回答者への再依頼状（はがき）送付と調査資料の再送付（再調査）を行った。

4. 3 国内外の論文投稿・学会発表

国内外の機関に積極的に引用される調査として専門家に認知されることを目的に、学会発表9回、論文投稿5本（内2本は投稿中）を行った。

5. 委員会活動

本事業においては的確かつ円滑な実行を図る目的として、個人情報の取扱い及び疫学研究に係る倫理的事項に係わる倫理審査・個人情報保護委員会、並びに調査研究計画、調査の実施、がん罹患情報の活用に係わる調査研究評価委員会を設置した。調査研究評価委員会の下に臓器線量構築検討会を設置した。また、「平成28年度疫学調査あり方検討会」が策定した報告書を踏まえ、平成30年度以降の事業についての評価を審議する疫学調査あり方検討会フォローアップ委員会を設置し、事業継続を判断した。

東電福島第一原子力発電所緊急作業従事者に対する疫学的研究への協力

『東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究』に関する被ばく線量記録の抽出に係る業務」

(契約締結日 平成 29 年 12 月 21 日)

(契約額 2,070,360 円)

東京電力（株）福島第一原子力発電所における緊急作業従事者の疫学的研究に資するため、本疫学的研究の統括研究機関より依頼を受けた緊急作業従事者の被ばく線量記録等を中央登録センターのデータベースから抽出し統括研究機関に提供した。

Ⅲ 放射線の防護及び利用に関する調査研究

ICRP (International Commission on Radiological Protection: 国際放射線防護委員会) が取りまとめる勧告や報告は、我が国の放射線防護法令の基本となるものである。このことを踏まえ、協会は、日本における公衆及び放射線を取扱う職業人の防護が的確に行われるようにするため、ICRP 勧告等の動向を的確に把握し、日本の ICRP 委員、専門家及び学識経験者等が情報及び認識の共有化を図り、国内における考え方が勧告等の検討に貢献できるよう、昭和 61 年に ICRP 調査・研究連絡会を設置・運営し、活動してきている。

平成 29 年度は、ICRP 主委員会及び第 1～5 専門委員会 (平成 29 年 7 月より第 1～4 専門委員会) において進められている「放射線防護に係る ICRP 新基本勧告 (2007 年勧告)」のレビュー作業の状況を平成 28 年度に引き続き把握した。即ち、ICRP の各専門委員会において行われた、線量・線量率効果係数 (DDREF) に関する検討、リスクに関連する放射線防護量としての実効線量の使い方、放射性医薬品による治療における放射線防護、自然起源の放射性物質 (NORM) やラドン等の現存被ばく状況、環境の防護等の内容を的確に把握することとし、ICRP 調査・研究連絡委員会を開催して、関係機関・関連学術団体等との情報交換・意見交換を行った。

また、専門的観点からの意見交換を目的に外部の専門家を招へいし、我が国の ICRP 委員等との意見交換会を開催した。

更に、一般市民を含む ICRP に関心を有する方々に ICRP や放射線防護に関する情報を提供することを目的に、「放影協開催講座 (ICRP セミナー)」を開催した。

1. ICRP について

(1) ICRP の委員会構成

国際放射線防護委員会は、主委員会と 5 つの専門委員会から構成されていたが、平成 29 年度に改組され主委員会と 4 つの専門委員会となった。それぞれの委員会の役割は次のとおりである。

(平成 29 年 6 月まで)

委員会名	役割
主委員会 (MC)	各専門委員会から提案された技術指針等の審議、放射線防護の基本勧告の採択など
第 1 専門委員会 (C1)	放射線の影響 (Radiation Effects)

第2専門委員会 (C2)	放射線被ばくによる線量(Dose from Radiation Exposure)
第3専門委員会 (C3)	医療における放射線防護 (Protection in Medicine)
第4専門委員会 (C4)	委員会勧告の放射線管理実務への適用 (Application of the Commission's Recommendations)
第5専門委員会 (C5)	環境の放射線防護(Protection of the Environment)

(平成 29 年 7 月から)

委員会名	役 割
主委員会 (MC)	各専門委員会から提案された技術指針等の審議、放射線防護の基本勧告の採択など
第1専門委員会 (C1)	放射線の影響(Radiation Effects)
第2専門委員会 (C2)	放射線被ばくによる線量(Dose from Radiation Exposure)
第3専門委員会 (C3)	医療における放射線防護 (Protection in Medicine)
第4専門委員会 (C4)	委員会勧告の放射線管理実務への適用 (Application of the Commission's Recommendations)

(2) 我が国からのICRP委員

我が国は主委員会と専門委員会の全てに委員として参加している。平成29年度における我が国のICRP委員は次のとおりである。

(任期：平成 25 年 7 月～平成 29 年 6 月)

委員会名	氏 名 (所属・職位：平成 29 年 6 月現在)
主委員会 (MC)	丹羽 太貫 ((公財)放射線影響研究所 理事長・京都大学名誉教授)
第1専門委員会 (C1)	伴 信彦 (原子力規制委員)

第2 専門委員会 (C2)	遠藤 章 (国研)日本原子力研究開発機構 原子力基礎工 学研究センター 副センター長)
第3 専門委員会 (C3)	米倉 義晴 (前(国研)放射線医学総合研究所 理事長)
第4 専門委員会 (C4)	甲斐 倫明 (大分県立看護科学大学 教授)
	本間 俊充 (原子力規制庁 上席原子力防災専門官)
第5 専門委員会 (C5)	酒井 一夫 (東京医療保健大学 教授)

(任期：平成29年7月～平成33年6月)

委員会名	氏 名 (所属・職位：平成30年3月現在)
主委員会 (MC)	甲斐 倫明 (大分県立看護科学大学 教授)
第1 専門委員会 (C1)	酒井 一夫 (東京医療保健大学 教授)
	小笹 晃太郎 (公財)放射線影響研究所 疫学部長)
第2 専門委員会 (C2)	佐藤 達彦 (国研)日本原子力研究開発機構 原子力科学研究 部門 原子力基礎工学研究センター 研究主幹)
第3 専門委員会 (C3)	細野 眞 (近畿大学医学部 教授)
第4 専門委員会 (C4)	伴 信彦 (原子力規制委員)
	本間 俊充 (原子力規制庁 上席原子力防災専門官)

(参 考) 我が国の ICRP 委員数の推移

ICRP 調査・研究連絡会発足当初 (昭和 61 年)	: 計 5 名
ICRP 第 5 専門委員会開設、1 名参加 (平成 17 年)	: 計 6 名
ICRP 第 2 専門委員会に 1 名追加参加 (平成 21 年)	: 計 7 名
ICRP 第 4 専門委員会に 1 名追加参加 (平成 23 年)	: 計 8 名
ICRP 第 2 専門委員会 1 名減員 (平成 25 年)	: 計 7 名
ICRP 第 5 専門委員会 1 名が第 1 専門委員会に編入 (平成 29 年)	: 計 7 名

2. ICRP会合開催状況

平成29年度に開催されたICRP会合への我が国からの出席委員並びに開催地、開催時期は下表のとおりである。

(平成29年4月1日～平成29年6月末日)

会議名	委員氏名	開催地	開催時期
MC 会合	丹羽 太貫	リマ(ペルー)	平成29年5月8日～12日

平成29年7月1日～平成30年3月末日)

会議名	委員氏名	開催地	開催時期
MC 会合	甲斐 倫明	パリ(仏)	平成29年10月6日～8日
C1 会合、ICRP 国際シンポジウム 2017	酒井 一夫	パリ(仏)	平成29年10月9日～14日
C1 会合、ICRP 国際シンポジウム 2017	小笹晃太郎	パリ(仏)	平成29年10月9日～14日
C2 会合、ICRP 国際シンポジウム 2017	佐藤 達彦	パリ(仏)	平成29年10月9日～15日
TG-90, 96 会合		広島	平成29年11月28日～30日
TG-101 会合	細野 眞	福島	平成29年10月2日
FMU/ICRP Workshop		福島	平成29年10月3日
AOFNMB/ICRP 共催シンポジウム		横浜	平成29年10月5日
C3 会合、 ICRP-ERP2017		パリ(仏)	平成29年10月9日～15日
EANM/ICRP/ICRU 共催シンポジウム		ウィーン(オーストリア)	平成29年10月22日

C4 会合、 ICRP 国際シン ポジウム 2017、 TG-102 会合	伴 信彦	パリ(仏)	平成 29 年 10 月 9 日～15 日
TG-93 会合	本間 俊充	福島	平成 29 年 7 月 5 日～7 日
C4 会合、ICRP 国際シンポジ ウム 2017		パリ(仏)	平成 29 年 10 月 9 日～15 日

3. ICRP 調査・研究連絡会の活動状況について

平成29年度は、以下の通り、連絡委員会2回、委員間会合1回、放影協開催講座（ICRPセミナー）1回を開催した。

(1) 連絡委員会の開催

① 第1回連絡委員会（第一部）

【日 時】平成 29 年 12 月 27 日（水）10 時 00 分～13 時 50 分

【場 所】ホテル東京ガーデンパレス

【テーマ】「ICRP 主委員会及び第 1～第 4 専門委員会における最近の動向・主たる論点等について」

【実施概要】

- 1) 酒井委員及び小笹委員より ICRP 第 1 専門委員会における最近の動向・主たる論点等について紹介が行われた。
- 2) 佐藤委員より ICRP 第 2 専門委員会における最近の動向・主たる論点等について紹介が行われた。
- 3) 細野委員より ICRP 第 3 専門委員会における最近の動向・主たる論点等について紹介が行われた。
- 4) 本間委員より ICRP 第 4 専門委員会における最近の動向・主たる論点等について紹介が行われた。
- 5) 甲斐委員より ICRP 主委員会における最近の動向・主たる論点等について紹介が行われた。

上記のそれぞれの紹介毎に会場参加者との質疑応答が行われた。

② 第1回連絡委員会（第二部）

【日 時】平成 29 年 12 月 27 日（水）14 時 00 分～16 時 20 分

【場 所】ホテル東京ガーデンパレス

【テーマ】「外部専門家を交えての意見交換～化学物質などの環境安全と放射線安全の考え方についての討論～」

【実施概要】

- 1) 甲斐委員が「放射線防護の考え方の変遷」について講演した。
- 2) 福島県立医科大学准教授：村上道夫氏が「環境分野と放射線防護分野における安全基準とリスク管理」について講演した。
- 3) 東京工業大学環境・社会理工学院教授：村山武彦氏が「アスベスト汚染を対象としたリスク評価と管理の事例」について講演した。

上記 1) ～3) を踏まえて、甲斐委員の進行の下、出席の酒井委員、小笹委員、佐藤委員、細野委員、本間委員及び上記 2 名の外部専門家並びに会場参加者との間で質疑応答、意見交換が行われた。

(2) ICRP委員間会合の開催

【日 時】平成 29 年 7 月 26 日（水）14 時 00 分～19 時 00 分

【場 所】ホテル東京ガーデンパレス

【テーマ】「ICRP 新旧委員の顔合わせ・情報交換」

【議事概要】出席の丹羽旧 MC 委員、米倉旧 C3 委員、甲斐 MC（旧 C4）委員、酒井 C1（旧 C5）委員、小笹 C1 委員、佐藤 C2 委員、細野 C3 委員、本間 C4（旧 C4）委員が、ICRP の諸活動について情報及び意見交換を行った。

(3) 放影協開催講座（ICRPセミナー）の開催

【日 時】平成 29 年 4 月 25 日（火）14 時 25 分～16 時 30 分

【場 所】ホテル東京ガーデンパレス

【実施概要】

講演（解説）1：LNT モデルを基礎にしたリスクと ICRP の防護の考え方の変遷
(ICRP 第 4 専門委員会委員 甲斐倫明)

講演（解説）2：LNT モデルの背景となった生物学・疫学と防護の考え方
(ICRP 第 5 専門委員会委員 酒井一夫)

上記 1 及び 2 の講演後に会場参加者との質疑応答が行われた。

4. 報告書の作成

ICRP調査・研究連絡委員会の内容並びにこれらに関連する資料を1年間の活動概況としてとりまとめ、活動成果報告書として会員へ配布した。

5. ICRP調査・研究連絡会の運営

平成29年度の本連絡会は、下記18団体の協力のもとに運営した。

- ① (一財)電力中央研究所
- ② (一社)原子力安全推進協会
- ③ (一社)日本画像医療システム工業会
- ④ (一社)日本電機工業会
- ⑤ (株)アトックス
- ⑥ (株)千代田テクノル
- ⑦ (公財)放射線計測協会
- ⑧ (公社)日本アイソトープ協会
- ⑨ (公社)日本医学放射線学会
- ⑩ (国研)日本原子力研究開発機構
- ⑪ (国研)量子科学技術研究開発機構
- ⑫ 産業科学(株)
- ⑬ 電気事業連合会
- ⑭ 電源開発(株)
- ⑮ 長瀬ランダウア(株)
- ⑯ 日本エヌ・ユー・エス(株)
- ⑰ 日本原燃(株)
- ⑱ 日本放射性医薬品協会

(50音順)

IV 放射線業務従事者等の放射線被ばく線量等に関する情報の収集、登録及び管理

平成29年度は、原子力登録管理制度、除染登録管理制度及びRI登録管理制度に係る管理業務を実施した。

1. 経常業務

(1) 原子力登録管理制度に係る業務

原子力事業者等から被ばく線量登録管理に関する各種登録申請を受付け、また、放射線業務従事者（以下「従事者」という。）の指定を解除した者の被ばく線量に係る放射線管理記録の引渡しを受け、これら进行处理するとともに、さらに被ばく線量記録等の登録保管内容の照会に対する回答業務を行った。

その登録等の概況は、第1表のとおりである。

第1表 登録等の概況

(単位：件)

項目	平成29年度	平成29年度末累計
従事者（個人識別）の登録	12,774	649,824
放射線管理手帳発行の登録	12,643	589,493
従事者指定の登録	31,548	2,668,142
定期線量（年間線量）の登録	80,535	3,501,622
従事者指定の解除及び放射線管理記録の引渡し	34,608	2,618,671
経歴照会に対する回答	99,735	1,513,876

注) 従事者（個人識別）の登録及び放射線管理手帳発行の登録の件数は、除染等業務従事者等のための登録を含む。

① 従事者（個人識別）の登録及び放射線管理手帳発行の登録

（原子力及び除染登録制度共通）

原子力事業所又は除染等事業場での作業に初めて従事する者については、本人を雇用する事業者等から従事者の登録申請を放射線管理手帳発効機関（以下「手帳発効機関」という。）経由で受付け、個人識別項目（氏名、生年月日等）の登録を行い、中央登録番号を付与した。また、併せて放射線管理手帳（以下「手帳」という。）発行の登録を行い、手帳は手帳発効機関から発行された。中央登録番号と手帳は、原子力登録管理制度及び除染登録管理制度において共通に使用する。

平成 29 年度の新規従事者（個人識別）の登録件数は 12,774 件（前年度比 30%減）、新規手帳発行件数は、12,643 件（前年度比 31%減）であった。その結果、平成 30 年 3 月末における従事者（個人識別）の登録件数の累計は 649,824 件、手帳発行件数の累計は、589,493 件となった。

これらの件数が昨年度に比べて減少しているのは、主に福島県内で実施されている除染作業における手帳の取得が減少したためと思われる。

また、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故前（平成 21 年度）に比べて、平成 26 年度には個人識別の登録件数が 3.5 倍、新規手帳発行件数は 3.8 倍まで増加したが、平成 29 年度はそれぞれの件数が 2.4%増、4.9%増で事故前（平成 21 年度）に近い件数に戻った。

② 原子力事業所における従事者指定の登録

原子力事業所で業務に従事する者について、原子力事業者からの申請を受け、31,548 件（前年度比 27%減）の従事者指定登録を行った。これは、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故前（平成 21 年度）に比べて 61%の減である。

③ 定期線量（年度線量）の登録

定期線量登録は、原子力事業所から、前年度に放射線業務に従事した者の年度線量について申請を受け、データベースへ登録するものである。平成 29 年度は、80,535 件（前年度比 7.6%減）を登録した。これは、事故前（平成 21 年度）に比べて 25%の減である。

④ 従事者指定の解除及び原子炉等規制法に係る放射線管理記録の保存

（国の指定を受けた放射線管理記録保存業務）

原子力事業者から、業務を終え事業所を離れた従事者について、指定の解除申請を受け、法令に基づき記録した放射線管理記録の引渡しを受け、保管するものである。平成 29 年度は 34,608 件（前年度比 22%減）の引渡しを受

けた。これは、事故前（平成 21 年度）に比べて 56%の減である。平成 30 年 3 月末における保管総件数は 2,618,671 件となった。②、③、④の数値が事故前（平成 21 年度）に比べて減少しているのは、原子力発電所で働く従事者数が減少していることを反映している。

なお、放射線管理記録は、マイクロフィルム化して保管し、従事者本人及び事業者からの照会に対し即応できるようにしている。

⑤ 従事者の被ばく線量記録に係る経歴照会に対する回答

原子力事業者等からの、従事者等の基本項目（中央登録番号等）、線量記録、指定・指定解除、手帳発行記録等について、平成 29 年度は 99,735 件（前年度比 6.6%減）の経歴照会があった。

内容の項目別件数は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 照会内容別件数

(単位：件)

項目	件数	項目の内容
基本項目	30,399	中央登録番号、氏名、生年月日、手帳発行の有無、直近の指定・指定解除の記録等
線量記録	24,135	定期線量登録、集計線量の記録
指定・指定解除	22,708	従事者等の指定・指定解除の記録
手帳発行記録	22,417	手帳発行・再発行等の記録
放射線管理記録	76	必要期間の放射線管理記録
計	99,735	

(2) 除染登録管理制度に係る業務

除染登録管理制度は、当協会が運用主体となり、除染特別地域及び汚染状況重点調査地域で実施されている除染等業務、特定線量下業務及び事故由来廃棄物等処分業務を行う事業者が参加している。

平成29年度は、除染等業務従事者に関する各種登録申請を受け付け、必要な処理を行った。事業者の制度参加及び登録等の概況は、以下の通りである。な

お、中央登録番号取得のための従事者(個人識別)の登録及び放射線管理手帳発行の登録は、原子力登録管理制度と共通であり、両制度における合計件数は第1表に示した。

除染登録管理制度への事業者の参加状況を第3表に、各種登録等の状況を第4表に示した。

① 事業場登録及び工事件名登録

除染登録管理制度には、平成30年3月末現在、定期線量登録と記録引渡しを実施する事業者94社、記録引渡しのみ事業者321社の合計415社の除染等事業者が制度に参加している(第3表)。

事業場は、平成29年度に183事業場の新規登録、69事業場の閉鎖により平成30年3月末現在700事業場が登録されている。また、除染工事件名は805件の新規登録、1,006件の閉鎖により平成30年3月末現在561件が登録されている(第4表)。

第3表 除染登録管理制度への事業者の参加概況

(単位：件)

事業者の種類	平成28年度末 参加事業者数	平成29年度 新規参加数	平成29年度 脱退事業者数	平成29年度末 参加事業者数
定期線量登録 及び記録引渡し の事業者	81	13	0	94
記録引渡しのみ の事業者	281	40	0	321
計	362	53	0	415

第4表 除染登録管理制度の事業場等の登録

(単位：件)

項目	平成28年度末 登録件数	平成29年度 新規登録件数	平成29年度 閉鎖登録件数	平成29年度末 登録件数
事業場登録	586	183	69	700
工事件名登録	762	805	1,006	561

② 定期線量（四半期線量）の登録

除染登録管理制度における定期線量の登録は四半期単位で行われ（原子力は年度単位）、平成 29 年度は 70,620 件の定期線量の登録があり、平成 30 年 3 月末の累計は 453,707 件となった（第 5 表）。また、定期線量登録において、従事者の作業期間の登録も行われる。

なお、登録された定期線量は、除染登録管理システムのデータベースに登録され、定期線量を登録した参加事業者が従事者の経歴照会のために共同利用する。

③ 除染電離則等に係る放射線管理記録、健康診断記録の保存

（国の指定を受けた放射線管理記録保存業務）

制度参加事業者が法令に基づいて記録した放射線管理記録及び除染電離放射線健康診断記録又は電離放射線健康診断記録は、電子画像又は紙文書により平成 29 年度に 73,816 件の引渡しがあり、平成 30 年 3 月末の累計は 242,723 件となった（第 5 表）。これら記録は、電子画像（紙文書のものはスキャナーにより電子画像化する）からマイクロフィルムを作成し、マイクロフィルム文書を原本として保管する。

第 5 表 除染登録管理制度の各種登録等の概況

（単位：件）

項目	平成 28 年度末 累計	平成 29 年度	平成 29 年度末 累計
定期線量（四半期線量） の登録	383,087	70,620	453,707
記録引渡し	168,907	73,816	242,723
経歴照会に対する回答	54,365	18,551	72,916

注) 定期線量は四半期毎に登録された件数の合計である。

④ 従事者の被ばく線量記録に係る経歴照会に対する回答

除染登録管理システムは、除染事業場の端末からインターネット回線を介して、除染等業務従事者の登録管理制度への登録状況等の経歴照会が可能である。平成 29 年度は 18,551 件の経歴照会があった（第 5 表）。

(3) RI登録管理制度に係る業務

① 各種登録及び放射線管理記録の保存

制度参加事業者より、RI 被ばく線量登録管理に関する各種登録申請及び放射線管理記録の引渡しを受けた。その登録等の概況は、第6表のとおりである。

なお、平成30年3月末におけるRI 被ばく線量登録管理制度参加事業者数は26事業者で、このうち非破壊検査関係事業者が18事業者である。

第6表 登録等の概況

(単位：件)

項 目	平成28年度末累計	平成29年度	平成29年度末累計
従事者（個人識別）の登録	62,974	1,268	64,242
定期線量の登録（年間線量）	256,759	7,206	263,965
放射線管理記録の引渡し	185,039	4,142	189,181

(4) 国の指定を受けた放射線管理記録保存業務

① 放射線障害防止法等に係る使用廃止事業所等からの放射線管理記録及び健康診断記録の保存（原子力登録管理制度、除染登録管理制度及びRI登録管理制度における国の指定を受けた放射線管理記録保存業務を除く）

放射性同位元素等の使用の廃止等の届出をした事業者及び記録を5年間保存した事業者から従事者等の被ばく線量及び健康診断結果の記録の引渡しを受け、原子炉等規制法での登録管理業務と同様に保管・管理を行った。その概況は、第7表のとおりである。平成29年度に引渡しを行った廃止事業所数は45件（前年度より9件減）、放射線管理記録の引渡し件数は2,767件（前年度より1,714件減）となった。

第7表 RI等使用廃止事業所数、記録の引渡し及び保管

(単位:件)

項 目	平成28年度末累計	平成29年度	平成29年度末累計
RI等使用廃止事業所数	1,881	45	1,926
RI等使用廃止に伴う放射線管理記録の引渡し	100,958	2,767	103,725

注) 原子力、RI両登録管理制度の従事者で、原子力登録管理制度に引渡された11,009件の記録を含む。(第1表にも計上)

② 従事者本人等からの記録の開示請求に対する対応

原子力事業者、除染等業務事業者及び RI 事業者から協会が引渡しを受け、保管している従事者の放射線管理記録について、本人又は本人から委任を受けた者から開示請求があった場合には、速やかに記録の開示を行う。平成 29 年度は、16 件の開示請求に回答を行った。

(5) 国が実施又は国が関与する放射線疫学調査に対する登録情報の提供

平成29年度は、国が実施又は国が関与する放射線疫学調査として、昨年度に引き続き、以下の2件について登録データの提供を行った。

① 「低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査」

(公財)放射線影響協会が国からの委託を受けて実施中。

② 「東電福島第一原子力発電所緊急作業従事者に対する疫学的研究」

(公財)放射線影響研究所が厚生労働省労災疾病臨床研究事業費補助金を得て実施中。

2. 被ばく線量登録管理業務を安全・適切に実施するための業務

経常業務を安全かつ適切に実施するため、平成 29 年度は次の業務を実施した。

(1) 原子力登録管理システムリプレースの実施

原子力登録管理システムのリプレースにおいては、原子力業務従事者被ばく線量登録管理制度推進協議会及びその専門委員会であるアドバイザー委員会との協力のもとに①セキュリティの確保、②災害時の可用性の確保、③IT動向を踏まえ、旧原子力システムの全面的な見直しを実施した。新原子力登録管理システムは、平成29年10月2日に運用を開始した。

(2) 原子力登録管理システムのデータバックアップ方法の変更

協会に設置した原子力登録管理システムが、火災等により大きな被害を受けた際に、原子力登録管理制度及び登録管理システムを早期復旧できるように、従来のバックアップ方式を見直し、システム登録情報等を毎日遠隔地のバックアップサーバに転送・保存するためのシステム環境整備を平成30年3月末までに行い、平成30年4月から運用を開始した。なお、本バックアップサーバは既に除染登録管理制度において平成28年度に設置済みであり、平成30年度

以降は原子力登録管理制度と除染登録管理制度において共同利用する。

(3) 放射線管理記録の電子画像による引渡しの開始

従来、原子力事業者から登録管理制度への放射線管理記録(公文)の引渡しは、紙文書によることに限定していたが、平成29年4月1日より紙文書に加えて、電子画像による引渡しも可能とした。

(4) 放射線管理手帳高度化に係る検討の開始

放射線管理手帳制度を取り巻く環境は、除染登録管理制度の発足やIT技術の進展など、放射線管理手帳制度を取り巻く環境が変化していることから、被ばく線量登録管理制度推進協議会では、放射線管理手帳が合理的な放射線管理ツールとなるよう専門委員会として「放射線管理手帳高度化に関するワーキンググループ」を設置し検討を行うこととなり、平成29年10月30日に第1回ワーキンググループを開催し、検討を開始した。

(5) 被ばく線量登録管理制度及び放射線管理手帳制度の普及推進

被ばく線量登録管理制度及び放射線管理手帳制度について、関係者への説明を行うなどその普及推進に努めた。平成29年度は、特にリプレースした原子力登録管理システムの運用についての制度参加事業所からの問合せに適切に対応した。

(6) 原子力業務従事者被ばく線量登録管理制度推進協議会の開催

第119回 平成29年7月27日開催

- ① 平成28年度事業報告及び決算報告について
- ② 平成28年度線量統計資料について
- ③ その他

第120回 平成29年11月30日開催

- ① 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- ② 新原子力登録管理システムリプレース終了について
- ③ その他

(7) 除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度参加者協議会の開催

第7回 平成29年8月22日開催

- ① 平成28年度事業報告、決算報告について

- ② 平成29年度事業計画、収支予算について
- ③ 平成28年統計資料について
- ④ その他

第8回 平成30年2月27日開催

- ① 平成29年度事業報告及び決算報告（見込み）について
- ② 平成30年度事業計画及び収支予算について
- ③ 平成30年度の負担金について
- ④ その他

(8) 原子力事業者及び除染事業者との制度運営等に係る協議

原子力登録管理制度、除染登録管理制度及び手帳制度の適切な運用や個人情報の取扱い等について、原子力事業所及び除染事業場に当センター担当者が出向いて意見交換を行っている。平成29年度は、第8表のとおり6箇所の原子力事業所及び5箇所の除染事業場に出向き、意見交換を実施した。

(9) 手帳発効機関に対する手帳の運用等に係る指導、助言

手帳発効事業所に対して、手帳の円滑な運用に資するため、「放射線管理手帳運用要領・記入要領」（手帳発効機関用）等に従って手帳が適切に運用されているか、また、個人情報の取り扱いが規程等に基づき適切に運用、管理されているか等について、当センター担当者が出向いて必要な指導、助言を行っている。平成29年度は第8表のとおり22箇所の手帳発効事業所に対して実施した。

第8表 原子力事業所、除染事業場及び手帳発効事業所に対する助言、指導の実施状況

実施時期	地区	原子力事業所	除染事業場	手帳発効事業所
平成29年6月	福島	0	3	4
平成29年9月	青森	2	0	4
平成29年10月	福井	1	0	4
平成29年12月	鹿児島	1	0	3
平成30年1月	茨城	2	0	5
平成30年2月	東京	0	2	2
	合計	6	5	22

(10) 統計資料の作成及び公表について

原子力登録管理制度及び除染登録管理制度においては、登録された被ばく線量データに基づき、原子力及び除染の各事業における被ばく状況を示す各種統計を作成し、公表している。

平成29年度は、原子力登録管理制度は平成28年度統計、及び除染登録管理制度は平成28年の暦年統計及び各四半期統計を作成した。統計資料は、協会のホームページ及び広報誌で公表している。

(11) 学会発表等

① 平成 29 年 7 月 環境放射能除染学会誌

第 6 回研究発表会座長推薦論文として、「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度の運用について」が受理され、「環境放射能除染学会誌/Vol. 5, No. 3, pp. 227-234」に技術報告として掲載された。

② 平成 29 年 10 月 12、13 日 日本アイソトープ協会放射線安全取扱部会年次大会

平成 29 年度日本アイソトープ協会放射線安全取扱部会年次大会において、放射線障害防止法等に基づく放射線管理記録の指定記録保存機関への引渡しについてポスター発表を行った。

業務の適正を確保するための体制の整備状況について

協会では、「内部統制システムの基本方針について」（平成 24 年 6 月 11 日制定。以下「基本方針」という。）の下に文書及び業務に関する規程等を定めているが、基本方針の運用状況概要は以下の通りである。

コンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」を定め、常務理事を統括責任者、総務部を統括部署とし、相談・照会等の担当窓口を総務部とする等の体制を整えるとともに、コンプライアンスに係る研修及び検査を実施してきている。

職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書に関する規程等を定め、文書の保存方法、保存年限等について定め、要請に応じて適時閲覧可能な状態を維持している。特に個人情報を含む秘密資料の適切な保管を図るため、各業務に関連して必要な規程等を策定し対応している。平成 29 年度においては、平成 28 年度に引続き個人番号及び特定個人情報（いわゆるマイナンバー）の取り扱いに関する規程等に基づきマイナンバー関連の文書等についても情報の保持等適切な管理を行った。

また、リスク管理については、リスク管理に関する規程等を定めて、緊急対策本部の設置や通報連絡体制の確立などの体制を整備し、適宜の訓練を行ってきている。

個人情報及びコンプライアンスに関しては内部検査を定期的の実施し、改善事項があれば着実に当該改善を実施することとしている。

更に、役員・部長・センター長等を構成員とする定例会議を開催して情報共有と意見交換を行い、協会業務の効率的な執行に努めるなど、基本方針に基づき業務が適正に運用されるよう努めている。